

産学官連携の実態から考える地域貢献活動の意味 ～山梨県立大学 COC・COC+事業の分析より～

山梨県立大学 申ゼミ 3年 藤井うらら
2年 高木香南

はじめに

2006年に教育基本法が改正され、社会に研究成果や人材を役立てる「社会貢献」も大学の使命であることが明文化された。また2008年に閣議決定された国土形成計画において「新たな公」の一つとして大学が位置づけられた。

平成25年度から文部科学省では、「COC事業」という地方自治体や企業等と協力し学生にとって魅力的な就職先を創出すると共に、その地域の求める人材を育成できるようなカリキュラム構築に尽力している大学に対して支援が行われている。

しかし、現状は政府のアフターチェックが不足しており、また地域は学生をボランティア要員とし、学生は地域に対する自発性が薄れてきている。

COC・COC+事業などを含む産学官連携によって地域貢献活動が行われているが、本来の意味から外れてしまっているのではないかと疑問が生じた。本来は産学官関係の中心にいるはずの学生が、ただ地域の成されるがままになってしまっている。学生側で考えても、どこかでそれで良いと感じている。学生私たちが単位目的ではなく、自発性のある、将来性のある地域貢献はどのようにすれば可能なのだろうか。

そこで産学官連携による「本音と建前」の分析を山梨県立大学が行った「COC・COC+事業」から分析していく。そして結論を示し、それを踏まえた上で本学新プロジェクトへ提案をする。

第1章 山梨県立大学の取り組みの提示

1-1 山梨県立大学「地（知）の拠点 COC・COC+事業」の取り組み概要

山梨県は、少子・高齢化の進行や若年層の流出などの問題に直面している。本事業は、山梨県立大学が山梨大学と連携し、県内11の大学と地域機関が協働し、若者に魅力ある就職先を地域で創出・開拓するとともに、実践的な地域志向型人材を育成することで、学卒者の地元定着を促進し、地域の未来創生に繋げることを目的とする。

具体的には、首都圏に位置し豊かな自然環境を有する本地域の価値を基盤に、今後成長が期待される「ツーリズム」、「ものづくり」、「子育て支援」及び「CCRC (Continuing Care Retirement Community)」の4つのテーマを中心に、新規事業化による雇用創出を図る。さらに、山梨県内に立地する11の大学・短期大学及び横浜市立大学が連携し、新規事業分野と連動した実践的教育カリキュラム及びインターンシップを行うことにより、学生が本地域への愛着や地元企業への理解を深めることを通じて、学卒者の地元定着を図る。

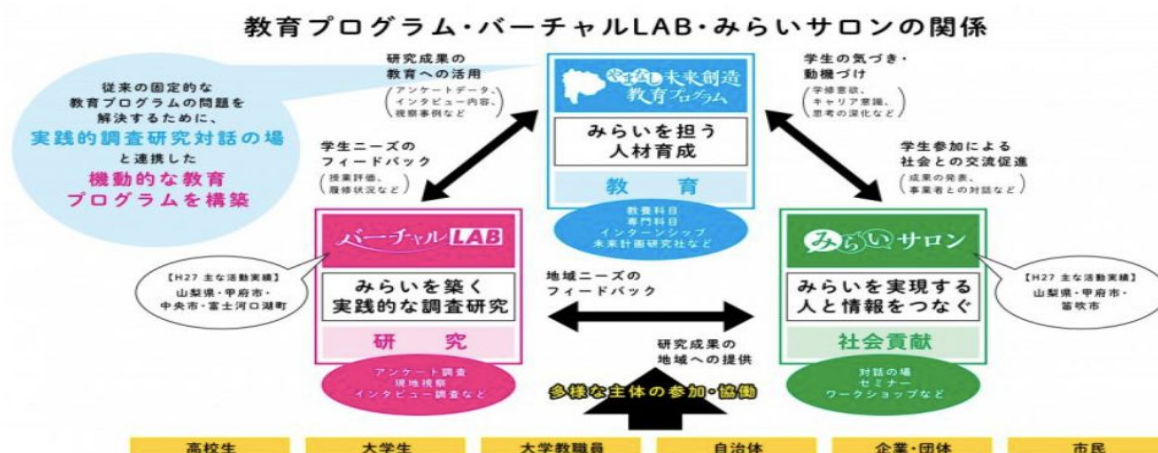


図1：COC+事業「オールやまなし11+1大学と地域の協働による未来創生の推進」の関係図

授業科目の中には、「Miraiプロジェクト」と呼ばれる複数のプロジェクトが設けられ、それぞれ異なる企業や団体と学生と一緒に活動している。各プロジェクトには、達成すべき目標が設けられており、その目標に向けて、試行錯誤しながらプロジェクトを進めていく。学生は、これらのプロジェクトに「未来計画研究者」の「社員」の一員として参加し、主体的に活動する。こうした活動を通じて、学生は社会との新たなつながりを築くと同時に、社会で役に立つ実践力を身に付けることができる。



図2：「Miraiプロジェクト」全容

1-2 「地域戦略総合センター」の設置 地域課題解決プロジェクト

地域志向を強化した教育・研究・社会貢献活動に取り組むためには、学内外との連携を強化しながら、地域課題の解決に向けてこれら3つの活動の足並みを揃えていくことが重要となる。そのための連絡調整及び地域志向促進の仕組みとして、COC事業では既存の地域研究交流センター内に、新たに学長直属の全学的な取組組織となる「地域戦略総合センター」を設立した。さらに、COC+事業への移行後も継続してセンターの運営は行われた。

＜地域戦略総合センター 活動年表＞

平成25年度（2013） 9月 地域戦略総合センターの設立

12件のプロジェクト

平成26年度（2014） 14件のプロジェクト

平成27年度（2015） 14件のプロジェクト

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業COC+ 4つのプロジェクト展開

平成28年度（2016） 12件のプロジェクト

平成29年度（2017） 14件のプロジェクト

具体的には、学内外のハブ機能として、以下の業務を担う。

- 1.フューチャーセンター（対話の場）の運営と地域活性化政策の立案支援
- 2.地域、連携機関、学内との各連絡調整会議の運営
- 3.地域志向教育研究プロジェクトの推進支援
- 4.評価委員会の運営
- 5.調査研究機能 など （地域戦略総合センター旧ホームページより）

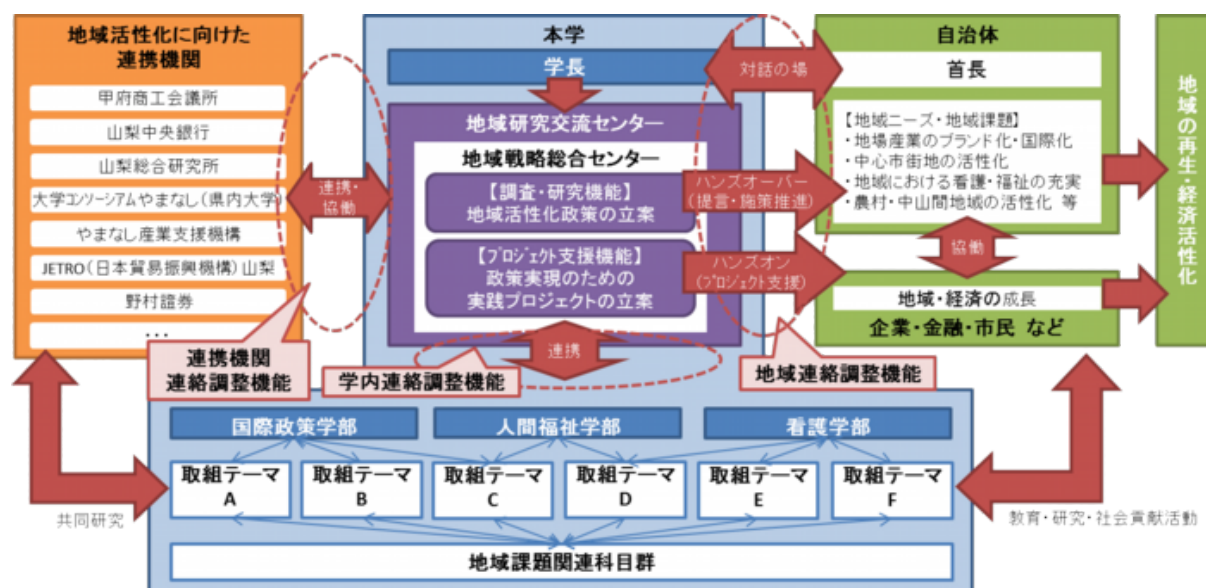


図3：山梨県立大学「COC・COC+事業連携図」

第2章 「本音と建前」から見る県大の取り組みの分析

ではここからは、前章で提示した山梨県立大学によるCOC事業と山梨大学と連携して行っているCOC+事業「オールやまなし11+1大学と地域の協働による未来創生の推進」を参考に、産学官連携による地域貢献活動の「本音と建前」を探っていく。

まずは改めて産学官連携の関係を確認したい。この連携は以下の三角関係のように表され、相互に協力関係を築き活動を行っているのが現状である。今回はこの産学官連携を利害関係ごとに分けて分析していくこととする。

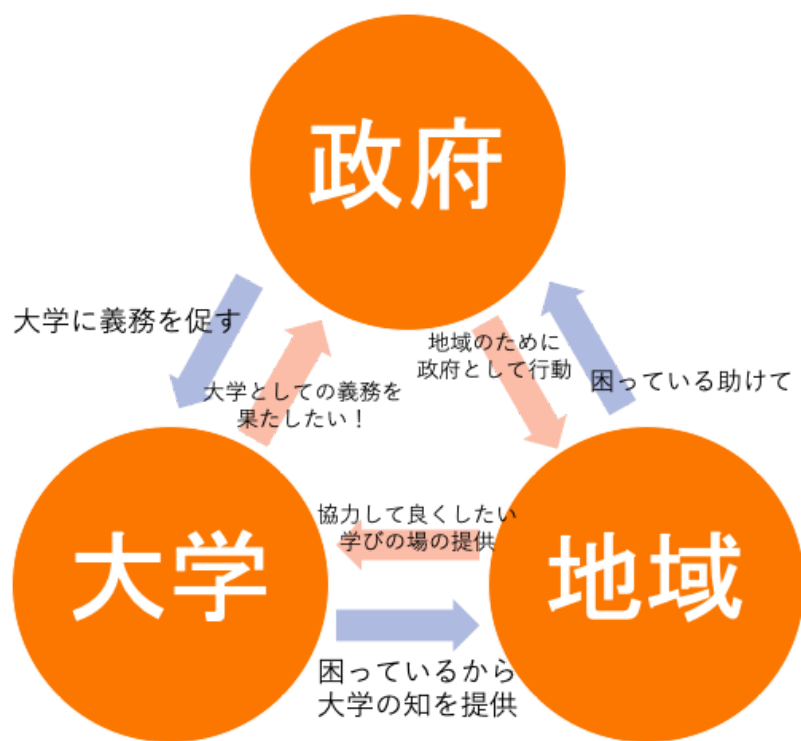


図4：産学官連携の関係「建前」

2-1 政府と地域（企業・自治体）

地方創生活動の原点とも言える関係としてあげられるのが「政府と地域」の関係である。そもそもこの地方創生活動が活発になったのにも地方が声を上げたことで、政府が対応を迫られたためである。地域では年々、農山村を始め人口減少や少子高齢化の進行が深刻になっている。地域はこのような問題に対して政府に対応してもらうため、地域に関係のある国会議員などが直接陳情を行ったりする。なお、政府と地域の関係は産学官連携の前提となるもののため、本音と建前は特に存在しないと考える。

2-2 大学と政府

はじめにでも述べたように、2006年の教育基本法の改正により「社会貢献」も大学の果たすべき使命として明文化された。そこで各大学は地方創生プロジェクトを立ち上げ、政府はそのような大学の活動に対して補助金を出し積極的に活動を促している。実際に、山梨県立大学は地方創生プロジェクトに力を入れており、「COC」や「COC+」だけではなく地域の課題に対して東京圏の大学と共同して取り組む活動を提案し、政府から「地方と東京圏の大学生対流促進事業」と言った形で補助金を得ている。政府が積極的に活動を促していると言っても、事業を提案すればどの大学でも補助金を得られるという訳ではない。政府による補助金給付のチェック機能は厳しく、事業案を通すためには様々な資料の提出や数回に渡るヒアリングなどを行うことで選定を勝ち抜き、全国の大学の中の数校に選ばなければならない。そのため、補助金給付においてのチェック機能はきちんと働いていると言って良いだろう。大学側も果たすべき使命のために常に新しい事業に着手することで政府との関係を保っている。以上が建前である。

では、大学と政府の関係の実態とはどのようなものなのであろうか。上記で政府による補助金給付のための選定が厳しいため、チェック機能はきちんと働いていると述べた。しかし、チェック機能が働いているのは補助金給付までの過程であり、給付後のチェック機能は全くと言って良いほど稼働していない。例えば、「COC事業」は開始から3年目の平成27年度に「COC+事業」の一部として組み込まれるようになったが、文部科学省は評価やフォローアップについては別途行うとしていた（表1）。しかし、「COC事業」は平成28年度の評価を最後に、平成29年度以降は評価の実施やフォローアップがなされていない。山梨県立大学もそれまで毎年欠かさず発行していた活動報告書を平成29年度以降は発行していない。それにも関わらず同大学は次の事業でも莫大な補助金を得ている。これは政府による事業開始後のチェック機能が働いていないためであると考えられる。また、公には提示はされて

はいないが、上記事業には「地元就職率10%上昇」の目標値が設定されているとされる。しかし、それらの確認などが行われている様子はなく、平成26年度から事業終了後の平成31年度までのCOC+事業参加大学（県内11大学）の県内就職率は約8%（22人）増加したが目標値には達していない。

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
平成27年度 COC+選定事業42件			選定	フォローアップ				
平成25年度 COC選定事業51件	選定			平成28年度 評価	中間評価	フォローアップ	フォローアップ	事後評価
平成26年度 COC選定事業25件		選定		平成28年度 評価				

H27よりCOCはCOC+に組み込んで実施

※ …補助期間
※ …補助期間終了後

表1：文部科学省「COC・COC+事業 フォローアップ予定表」

2-3 地域（企業）と大学

山梨県は年々、少子高齢化の進行や若年層の流出が深刻となってきた。もちろん、この問題は山梨県に限ったことではない。日本全国で少子高齢化は問題である。特に地方は若者の流出が激しい。このような状況から、地域（企業・自治体など）と大学が協力（産学連携）を行うことで地域を活性化させたい考えがある。山梨県立大学の事業では主に、地域の需要に対して大学が資源を提供する形の連携を目指していた。そこで、第一章でもあったように毎年地域のニーズに合わせたプロジェクトを立ち上げ実施をしたり、Miraiサロンにおいて地域企業と協力して実践的な活動を行うということをしてきた。以上が建前である。

では、本音の部分はどのようなのであろうか。まずは大学側から見ていく。実践的活動を行う科目や地域貢献活動をインターンシップの形式で行う科目では、学生のほとんどが地域貢献を果たしたいというような思いではなく、単位や就職活動において有利に働くという理由から参加していることが多い。2017年に日本財団学生ボランティアセンター（Gakubu）が行った『全国学生1万人 ボランティアに関する意識調査2017』によると、学生の地域貢献活動を含むボランティア活動を始めるきっかけとして最も多かったのは「団体や知人の関係性」で30.4%あり、次いで「自己実現・自分自身のため」が27.5%という回答となり、「社会貢献の意識」はわずか8.2%であった。

■学生が認識している「ボランティアを始める最大のきっかけ」と、大学の教員が認識している「学生がボランティアを始める最大のきっかけ」の割合対比 学生 n=2,709 大学教員（55大学） n=55

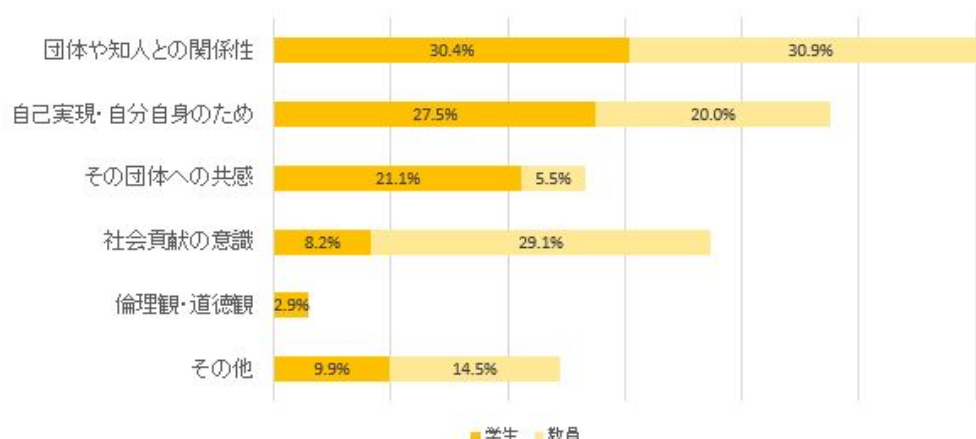


表2：Gakubu『全国学生1万人 ボランティアに関する意識調査2017』より
「学生が認識している「ボランティアを始める最大のきっかけ」」

また、独立行政法人 国立青少年教育振興機構による『大学生のボランティア活動等に関する調査』によると、ボランティア活動に授業等で参加した学生の動機としては「大学の成績や就職活動に有利

だったから」という回答が4番目に多くなり、授業等で参加した場合の方が自主的な参加に比べ外発的な動機が高い傾向であることが伺える。

「自主的に参加」した場合		「授業等で参加」した場合	
1	自分の成長につながると思ったから（17.4%）	1	所属する団体やサークル等の活動の一環だったから（15.6%）
2	所属する団体やサークル等の活動の一環だったから（12.7%）	2	自分の成長につながると思ったから（15.3%）
3	困っている人の手助けがしたかったから（8.5%）	3	関心のある分野や社会問題の現場を見たかったから（11.8%）
4	楽しそうだったから（8.4%）	4	大学の成績や就職活動に有利だから（10.2%）
5	関心のある分野や社会問題の現場を見たかったから（7.5%）	5	なんとなく（特に理由はなかった）（6.1%）

表3：独立行政法人 国立青少年教育振興機構『大学生のボランティア活動等に関する調査』より
「ボランティア活動に参加した中心的な動機（上位5項目）」

実際、一昨年「フューチャーサーチ」に参加した際は、参加学生から「興味のある分野の企業だったから参加した」、「月に一度の活動で単位を貰えるのはありがたい」と言った声が見られた。また、科目説明の際には教員から、就職の際にアドバンテージとなると言った言葉もあった。（藤井）

また、教員の多くが地域に対して活性化を試みるという姿勢ではなく、研究対象として見ている傾向があるようにも感じる。山梨県立大学がCOC事業として5年間の間に行ったプロジェクト38件のうち、10件である約3割が研究や調査といった実行の前段階であることから伺える。

続いては地域（企業）側の本音を見ていく。日刊工業新聞社が実施した『研究開発（R&D）アンケート』によれば、企業側が産学連携を行うメリットは「専門・基礎の知見」が約70%と圧倒的であったが、2番目に多かった回答は「費用対効果」で約15%。自由記述式の設問のため、受託開発会社やコンサルタント会社よりもコストが低いという回答が2割近くに上り、事業責務や利害が発生するテーマを大学に任せるといった意見の企業も見られた。少なからず、企業が研究費目的やリスク回避のために産学連携活動を行っているということは考えられるであろう。

また、人手不足によりインターンシップ形式の地域貢献活動に参加しているのではないかと考えられる企業も存在する。インターンシップの活用は経済産業省も勧めており、「インターンシップ活用ガイド」といったものを発行している。内容は、若い人材マンパワーを補えると言ったり、真っ直ぐな気持ちと体力があるため営業に向いているというような少々浅はかとも取れるものである。他には、話題性のために活動に参加しているのではないかとという企業・自治体も見られた。毎年同じような内容の活動をしており、既に活動事項は決まっているため大学生はただその指示に従って動けば良い内容である。しかし、地域貢献活動というのは常に状況が変わるものであり、その都度アイデアを出し、その状況に合わせて進行を変えていくべきものなのではないだろうか。

以上3つの関係をまとめると下記の図5のようになる。それぞれの関係において利害関係が生まれており、そのような状態をよしとしている節も垣間見えた。確かに、産学官連携は機能しているが本来の趣旨であるはずの自発的な地域貢献活動とは明らかにかけ離れており、このままでは良くないことは明らかである。確かに、趣旨とずれていたとしてもこの三角形の中での利害が一致している限り、滞りなく活動は行われていくだろう。しかし、その活動は本当に効果的で将来にも持続するものなのだろうか。その場限りの結果しか得られないのではないだろうか。利害関係で動いていたら、少しでも不一致が出た際にはすぐに均衡が崩れ、今まで行ってきた地域貢献活動に大きな支障が出てしまう可能性が考えられる。

しかし、産学官間の関係、すなわち制度自体を根本から正すことはすぐには対応できない。そこで、産学官連携の中心である学生自身の考え方を変えることで下記の三角関係に良い影響を与えるのではないかと考えた。次章では「中間的選択肢」について提案する。

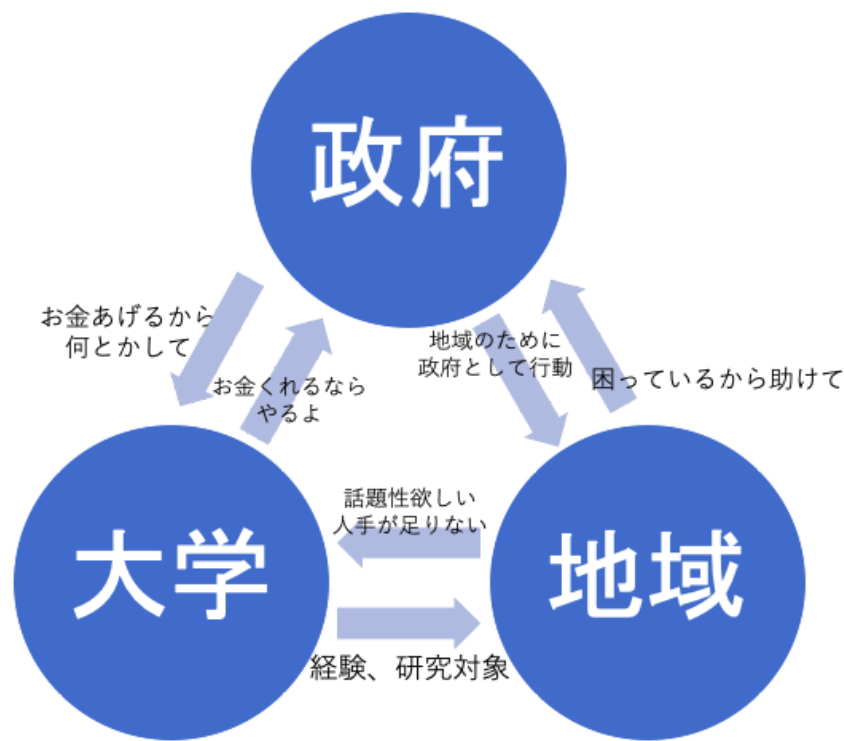


図5：産学官連携の関係「本音」

第3章 「VUCA時代の成長戦略を支える実践的教育プログラム」への提案

* 「VUCA時代の成長戦略を支える実践的教育プログラム」とは

「VUCA時代の成長戦略を支える実践的教育プログラム（以下「プログラム」という）」とは山梨県立大学が事業責任大学となり県内の大学と協働して行う人材育成プログラムであり、文部科学省による「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」の一つとして全国4校のうちの1校に選定された。交付開始時期は令和2年11月以降と予定されている。

* 山梨県立大学「VUCA時代の成長戦略を支える実践的教育プログラム」への提案

上記プログラムの目的は、地域が求める人材を養成するための教育改革を実行するとともに、出口（就職先）と一体となった教育プログラムを実施することで、学卒者の地元定着の促進と地域活性化の向上を図ることである。このプログラムには地方創生人材の育成を図る新たな科目群が追加されるが、これに対して私たちは第三章 結論 で述べた「中間的選択肢」を設けることを提案する。

現在、地方創生活動に参加している学生の多くは以下の2つに分類される。

- ・ 自発型「自分の意思で問題意識を持って地方創生活動を行う」
- ・ 利益型「他の条件に促され地方創生活動に参加する」

「他の条件に促され」というのは就職活動目的や単位取得のために活動を促されることを示している。このように学生の地方創生活動への動機が極端に分かれてしまっており、利益型の学生が自然と自発型に変化することは難しいと考えられる。そこで、私たちはこれらの学生に対してどちらにも当てはまらない中間的選択肢として、①地域貢献とは表現しないで科目・講座を設ける、②やらないといけなく思わせる、③単位を得るか就職に役立つポイントもしくは単位なしか選択を設ける、の以上3つを提案する。

①地域貢献とは表現しないで科目を設ける

地域貢献活動と銘打って科目を設けると、多くの学生が就職活動や単位取得を目的とし履修をすることがあると第二章の分析よりわかった。このような学生が多く参加すると、活動への意欲が保たれず、失敗に終わってしまったり中途半端な結果になってしまうことがある。そのため、この中間的選

択肢の案としてはあえて「地域貢献活動」とは科目説明に記載せず、他の目的をメインとして記載することを提案する。

例「企業と協力して町おこし」→「企業による実践的なマーケティング学習」

以上のように記載はするが、内容はどちらも同じである。このように言い方を変えるだけで、科目に参加する学生の動機ややる気が変わってくるのではないかと考えられる。左の表記では、ただ就職に役立てたい学生などが集まってしまうことがあるが、右のように表記すると学習意欲を持った学生が集まり実践の場（町おこし）においても活発度が変わってくると考えられる。

②一部を必修科目に組み込む

必修化してしまうと、今まで述べてきた学生の動員と変わらないのではないと思われるかもしれないが、この案はそうではない。そもそも、動員と見られるような科目や活動は長期にわたって行われていたが、この一部を必修科目に組み込むというのは単発の科目のことである。入学直後に行うような1日、2日のオリエンテーションのような科目などにおいて、お試しとして地域貢献活動を導入するのである。先にも述べたように、この案は中間的であるため何かに促されている訳でもなく、自発的でもない。そのため、地域貢献活動の一部を体験してもらうことで、今後このような活動に参加するかどうかを学生自身に自由に決めてもらうのである。

③単位を得るか得ないか

学生の多くが単位を得ることを目的として参加したり、就職活動のために参加したりするのは本来の科目の趣旨を理解できていないからであると考えた。そこで、私たちは科目の最後もしくは中間において、学生自身に単位を得るかどうかを決めてもらうという案を提案する。趣旨に気がつけた学生は単位を得ることを躊躇うであろうし、そもそもこのような選択を設けることで様々な目的を持つ学生達も科目の趣旨について考える機会になるのではないだろうか。つまり、単位取得の選択を迫ることで、科目の趣旨である地域貢献活動をどうして行わなければならないのかを考える機会を提供するのである。

おわりに

私たちは産学官連携を本来の趣旨に基づき展開させるためには、活動の中心である学生から変わってく事が有効なのではないかという考えに行き着いた。そこで中間的選択肢を設けることを提案した。

中間的選択肢として地域貢献とは表現しないで科目を設ける・やらないといけなと思わせる・単位のアリナシを学生が選択するという案を挙げた。これらを設けた場合、以下のようなポジティブ効果とネガティブ効果が考えられるだろう。

▷ポジティブ効果

- ・自主的な参加に結び付けられる
- ・問題意識に自ら気づける
- ・学生が変わることで大学（教員）や地域の考え方が変わる

▷ネガティブ効果

- ・問題意識に自ら気づけない人が存在する可能性がある
- ・学生が変わっても大学（教員）や地域が変わるかは分からない
- ・やらないと思わせることは結局導引していることと変わらない可能性がある
- ・中間的選択肢を設けたところで、ポジティブ面・ネガティブ面がどう発揮されたかが判断しにくく、追跡調査が難しい

産学官連携の機能不全は山梨県立大学においてだけではなく、他の大学でも見られる現象である。それは持ちつ持たれつの関係であり、暗黙の了解として目をそらされ続けてきた。本学の新しい地域就職プロジェクト「地域創生人材プログラム」に提案を示すことにより、学生が中心かつ自発的になることを望む。また、私たちの活動が全国の大学の先駆けになれば幸いである。

参考文献

- ・ 文部科学省『地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）』
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/ （閲覧日：2020年10月18日）
- ・ 山梨県立大学 地域貢献ポータルサイト
<http://region.yamanashi-ken.ac.jp/> （2020年10月18日）
- ・ 山梨大学 地域未来創造センター COC +部門
<http://www.coc-plus.yamanashi.ac.jp/> （2020年10月18日）
- ・ 文部科学省『大学による地方創生人材教育プログラム構築事業』
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/chihososei/index.html （2020年10月27日）
- ・ 日本財団学生ボランティアセンター（Gakuvo）『全国学生1万人～ボランティアに関する意識調査2017～』
<http://gakuvo.jp/about/newsrelease/> （閲覧日：2020年11月9日）
- ・ 独立行政法人 国立青少年教育振興機構『大学生のボランティア活動等に関する調査』
https://www.niye.go.jp/kenkyu_houkoku/contents/detail/i/142/ （閲覧日：2020年11月10日）
- ・ 山梨大学「COC+事業 全体的な進捗」
<https://www.yamanashi.ac.jp/wp-content/uploads/2018/06/20180622pr.pdf> （閲覧日：2020年11月13日）
- ・ 日刊工業新聞社『研究開発（R＆D）アンケート』
<https://newswitch.jp/p/9846> （閲覧日：2020年11月10日）
- ・ 経済産業省『成長する企業のためのインターンシップ活用ガイド』
<https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/intern/guidebook-all.pdf> （閲覧日：2020年11月12日）